

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 HENNGE株式会社

【英訳名】 HENNGE K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小椋 一宏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番28号

【電話番号】 03-6415-3660(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 ビジネス・アドミニストレーション・ディビジョン統括 天野 治夫

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番28号

【電話番号】 03-6415-3660(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 ビジネス・アドミニストレーション・ディビジョン統括 天野 治夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	939,726	3,426,851
経常利益又は経常損失( ) (千円)	2,147	177,513
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円) ( )	5,299	109,897
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,881	107,769
純資産額 (千円)	1,003,519	691,294
総資産額 (千円)	2,792,897	2,603,200
1株当たり当期純利益又は1株当たり 四半期純損失( ) (円)	0.34	7.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	35.93	26.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 千円単位で表示している金額については、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 当社は、2019年7月19日開催の取締役会決議により、2019年8月14日付で普通株式1株につき、2,000株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を記載しております。
5. 当社は、第23期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第23期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。
7. 第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、通商問題、世界経済や金融資本市場の動向、自然災害などによる不透明感が持続しつつ、推移いたしました。

当社グループが属するソフトウェア業界を含む情報通信サービス業界においては、クラウドサービスの利用が前年に引き続き拡大をみせています。また「働き方改革関連法」が2019年4月に施行され、多くの企業が働き方改革への関心を強め、それに対応するためのサービスの需要が増加しております。

このような経営環境の中で、当社グループは、クラウドサービスを導入して業務効率化を図る企業に対し各クラウドサービスの利便性を損なうことなく企業が受容できないリスクを軽減させるセキュアなシングルサインオンを実現するIDaaSの提供を中心とするHENNGE One事業を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、将来の事業成長のための積極的な費用投下を実施いたしました。具体的には、2019年10月に東証マザーズに上場したことに伴う上場関連費用、前連結会計年度から期をまたいで実施した将来のさらなる増員を見据えたオフィスの増床関連費用、そして過去最大級の自社イベント「HENNGE Now!」の開催等の広告宣伝費であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高940百万円、営業損失3百万円、経常損失2百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円となりました。また、当社グループの研究開発部門において基盤システムの効率化を継続的に実施した結果、売上総利益率は81.2%となりました。

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。売上区分別の事業概況は、次のとおりであります。

#### 1 . HENNGE One事業

不正ログイン対策、スマートフォン紛失対策、メールの情報漏洩対策などを一元的にクラウドサービス上で提供する「HENNGE One」については、前連結会計年度に引き続き、営業面ではターゲット市場の拡大を進める施策を継続いたしました。また運営面では、既存ユーザの声を事業反映しやすい体制を作り、よりよいサービスを目指すとともに、解約につながる相関性を調査し解約率を低減するための施策を続けております。

これら活動の結果として、とくに首都圏、名阪地域を中心とした大口顧客の新規受注獲得や、解約率の引き続きの低水準の維持、それに加えて、ネガティブチャーン（解約に伴う減収を、既存契約からの追加発注に伴う増収が上回ること）を実現いたしました。

さらに研究開発面においては、特に既存ユーザに対して様々な働き方に対応するためのクラウドサービスの提供を実現すべく、研究開発を重ねております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のHENNGE One事業の売上高は、836百万円となりました。また、当第1四半期連結累計期間末時点の契約企業数は1,487社、契約ユーザ数は1,776,139人、直近12ヶ月の平均月次解約率は0.13%となりました。

#### 2 . プロフェッショナル・サービス及びその他事業

プロフェッショナル・サービス及びその他事業のうち、クラウド型のメール配信、メールシステム開発プラットフォーム「Customers Mail Cloud」につきましても、前連結会計年度に引き続き、既存顧客からの契約の継続に加えて追加利用にかかる受注が堅調に推移いたしました。

また「HDE Mail Application Server #Delivery」及びそれに付帯するサービスにつきましては、既存顧客からのサポート契約の継続と新規受注がほぼ想定通りに推移いたしました。

しかしながら、既にサポート終了を予定している既存製品のサポート売上高が想定通りに減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のプロフェッショナル・サービス及びその他事業の売上高の合計は、104百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,793百万円(前連結会計年度末比190百万円の増加)となりました。主な要因としては、前払費用277百万円の増加や有形固定資産30百万円の増加、現金及び預金111百万円の減少によるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,789百万円(前連結会計年度末比123百万円の減少)となりました。主な要因としては、賞与引当金63百万円の減少、未払法人税等42百万円の減少によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,004百万円(前連結会計年度末比312百万円の増加)となりました。主な要因としては、当社普通株式の株式会社東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ159百万円ずつ増加したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,540,000
計	61,540,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,634,200	15,634,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	15,634,200	15,634,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月7日(注1)	50,000	15,438,000	32,200	363,000	32,200	328,700
2019年11月6日(注2)	196,200	15,634,200	126,353	489,353	126,353	455,053

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,400円

引受価額 1,288円

資本組入額 644円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,400円

引受価額 1,288円

資本組入額 644円

割当先 野村證券株式会社

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,388,000	153,880	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	15,388,000		
総株主の議決権		153,880	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,874,179	1,762,952
売掛金	88,444	83,559
仕掛品	240	1,737
原材料	29	29
前払費用	148,571	425,338
その他	3,779	17,951
流動資産合計	2,115,242	2,291,566
固定資産		
有形固定資産	174,010	203,860
無形固定資産	3,774	3,484
投資その他の資産	310,174	293,987
固定資産合計	487,959	501,331
資産合計	2,603,200	2,792,897



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,076	13,186
前受収益	1,357,381	1,362,419
未払法人税等	47,928	5,605
賞与引当金	132,216	69,706
資産除去債務	10,020	
その他	226,013	220,815
流動負債合計	1,785,633	1,671,731
固定負債		
資産除去債務	61,251	61,286
その他	65,022	56,361
固定負債合計	126,273	117,647
負債合計	1,911,906	1,789,378
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	330,800	489,353
資本剰余金	296,500	455,053
利益剰余金	68,555	63,256
株主資本合計	695,855	1,007,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	70
為替換算調整勘定	4,618	4,212
その他の包括利益累計額合計	4,561	4,143
純資産合計	691,294	1,003,519
負債純資産合計	2,603,200	2,792,897

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	939,726
売上原価	176,644
売上総利益	763,082
販売費及び一般管理費	766,054
営業損失( )	2,972
営業外収益	
為替差益	1,491
営業外収益合計	1,491
営業外費用	
支払手数料	666
営業外費用合計	666
経常損失( )	2,147
税金等調整前四半期純損失( )	2,147
法人税、住民税及び事業税	394
法人税等調整額	2,758
法人税等合計	3,152
四半期純損失( )	5,299
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	5,299

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2019年10月1日  
至 2019年12月31日)

四半期純損失( )	5,299
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13
為替換算調整勘定	406
その他の包括利益合計	419
四半期包括利益	4,881
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,881

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、次のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	21,006千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当社普通株式の株式会社東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ158,553千円ずつ増加した結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が489,353千円、資本剰余金が455,053千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )	0円34銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	5,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	5,299
普通株式の期中平均株式数(株)	15,554,165
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

HENNGE株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村尚子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧野恭司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHENNGE株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、HENNGE株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。